

職 場 環 境 等 要 件

	職場環境要件項目	当法人としての取組み
入職促進に向けた取り組み	法人や事業所の経営理念やケア方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページに記載。 ・面接時や就職説明会にて案内をしている
	他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者、無資格者など、年齢・経験を問わず幅広い採用を行っている。
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対するユニットリーダー研修、ファーストステップ研修、嗜痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等	<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士取得を希望する職員に研修費の補助(費用の30%) ・勤務シフトの考慮を行うことにより、職員が研修や講習を受けやすい環境を整えている。
	エルダー・メンター(仕事やメンタル面のサポート等をする担当者)制度等導入	<ul style="list-style-type: none"> ・指導職員による新任職員への仕事上の不安・悩みを支援する
	上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ・働き方等に関する定期的な相談の機会の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・年に2回、人事課と連動して、今後のキャリアプランを一緒に考える面談を確保している
両立支援・多様な働き方の推進	職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭の事情等に応じ、夜勤希望回数や希望曜日(週末希望等)の配慮及び、宗教上に伴う公休日の配慮など個々人の実情に合わせたシフト作成。
	有給休暇を取得しやすい雰囲気・意識作りのため、具体的な取得目標(例えば、1週間以上の休暇を年に〇回取得、付与日数のうち〇%以上を取得)を定めた上で、取得状況を定期的に確認し、身近な上司等からの積極的な声かけを行っている	<ul style="list-style-type: none"> ・有給を取得しやすいよう、付与日数の60%以上取得を目標に、有給時には同職種間で補いあう取り組みをしている ・半日単位での有給休暇取得が可能
腰痛を含む心身の健康管理	短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤も含めた全社員に対して健康診断とストレスチェックを実施している
	介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援、職員に対する腰痛対策の研修、管理者に対する雇用管理改善の研修等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者とは職員にとって負担の無い介護技術の研修を導入している ・移乗補助員の研修実施
生産性向上(業務改善及び働く環境改善)のための取組	厚生労働省が示している「生産性向上ガイドライン」に基づき、業務改善活動の体制構築(委員会やプロジェクトチームの立ち上げ、外部の研修会の活用等)を行っている	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上推進委員会を3ヶ月ごとに実施(1、4、7、10月)
	介護ソフト(記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの)、情報端末(タブレット端末、スマートフォン端末等)の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・介護看護それぞれタブレット端末にて記録入力や画像の共有を実施
	介護ロボット(見守り支援、移乗支援、移動支援、排泄支援、入浴支援、介護業務支援等)又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器(ビジネスチャットツール含む)の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・見守り機器として事故リスクの高い方へ離床センサーまたは起床センサーを導入し、販売業者と連携して毎月点検を実施。
やりがい・働きがいの醸成	ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月のケア会議において、業務改善等の職員目線での自由な提案を取り入れ環境改善を図っている。
	利用者本位のケア方針など介護保険や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・年に1回、法人理念やケア方針の研修を実施している